

役員及び評議員の報酬等に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、社会福祉法人阪神共同福祉会（以下「この法人」という。）の定款第8条及び第21条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (2) 常勤の理事とは、理事のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤の役員とは、役員のうち、常勤の理事以外の者をいう。
- (4) 報酬等とは、報酬、その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益であつて、その名称の如何を問わない。また、費用とは明確に区分されるものとする。
- (5) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、旅費（宿泊費を含む）及び手数料等の経費をいい、報酬とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条 役員等に対しては、職務執行の対価として、次のとおり報酬等を支給するものとする。ただし、この法人の職員を兼務し、職員給与が支給されている役員等に対しては、報酬等は支給しない。

- (1) 常勤の理事 報酬
- (2) 非常勤の役員 報酬
- (3) 評議員 報酬

(報酬等の額の算定方法)

第4条 常勤の理事に対する報酬等の額は、別表第1に定める額とする。

2 非常勤の役員に対する報酬の額は、別表第2に定める額とする。

3 評議員に対する報酬の額は、別表第3に定める額とする。

(当法人職員給与との併給)

第5条 法人の職員を兼ね、職員給与を支給している業務執行理事に対しては、職務執行の対価として、別表4に定める額を支給する。

(報酬等の支給方法)

第6条 常勤の理事に対する報酬等の支給の時期は、毎月25日とする。ただし、支払日が銀行その他の金融機関の休日にあたるときは、その日前の最も近い休日でない日とする。

2 非常勤の役員及び評議員に対する報酬は、理事会又は評議員会への出席など法人・施設運営のための業務にあたった都度、支給する。

3 報酬等は、現金により本人に支給する。ただし、本人の同意を得れば、本人の指定する本人名義の金融機関の口座に振り込むことができる。

4 報酬等は、法令の定めるところによる控除すべき金額及び本人から申し出のあった立替金、積立金等を控除して支給する。

(費用)

第7条 役員等が出張する場合は、別に定める旅費規程に基づいて、旅費を支給する。

2 役員等が職務の遂行に当たって旅費以外の費用を要する場合は、当該費用を支給する。
(報酬等の日割り計算)

第8条 新たに常勤の理事に就任した者には、その日から報酬を支給する。

2 常勤の理事が退任し、又は解任された場合は、前日までの報酬を支給する。

3 月の中途における就任、退任、又は解任の場合の報酬額については、その月の総日数から日曜日及び土曜日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

4 第2項の規定にかかわらず、常勤の理事が死亡によって退任した場合、その月までの報酬を支給する。

(端数の処理)

第9条 この規程により、計算金額に1円未満の端数が生じたときには、次のとおり端数処理を行う。

(1) 50 銭未満の端数については、これを切り捨てる。

(2) 50 銭以上1円未満の端数については、これを1円に切り上げる。

(公表)

第10条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第11条 この規程の改廃は、評議員会の承認を受けて行う。

(補則)

第12条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て、別に定める。

附 則 この規程は、平成29年4月1日より施行する。

この規定は、令和3年12月1日より施行する。

この規定は、令和6年4月1日より施行する。

別表第1（常勤の理事の報酬）

月額	200,000 円
----	-----------

別表第2（非常勤の役員の報酬）

(1) 理事

	日額
理事会等への出席及び 法人業務のための出勤	8,000 円

(2) 監事

	日額
監事監査等への出席及び 法人業務のための出勤	8,000 円

別表第3（評議員の報酬）

	日額
評議員会等への出席及び 法人業務のための出勤	8,000 円

別表第4（職員兼務業務執行理事の報酬）

	月額
業務執行理事	10,000 円

※1. 令和3年11月30日評議員会において、各年度の理事の報酬総額上限額を3,000,000円、監事の報酬総額上限を300,000円と定めた。

※2. 平成29年4月1日施行の定款（第8条）により、各年度の評議員の報酬総額上限を300,000円と定めた。

【説明】

<理事の報酬上限算出根拠>

理事長 20万円×12ヶ月=240万円

理事 8千円×5名×12ヶ月=48万円 計 288万円 ⇒ 300万円

<監事の報酬上限算出根拠>

監事 8千円×3名×12ヶ月=28万8千円 ⇒ 30万円